

多面的機能支払交付金北海道施策評価 報告書添付資料

令和元年(2019年)5月20日
農政部農村振興局農村設計課

参考図表

図表－1 組織の拡がり	-----	1
図表－2 実施体制	-----	4
図表－3 事務作業の状況	-----	8
図表－4 実施項目	-----	12
図表－5 効果の発現状況	-----	19
図表－6 制度に対する提案等	-----	26

本資料については、農林水産省及び北海道が行った調査結果により作成

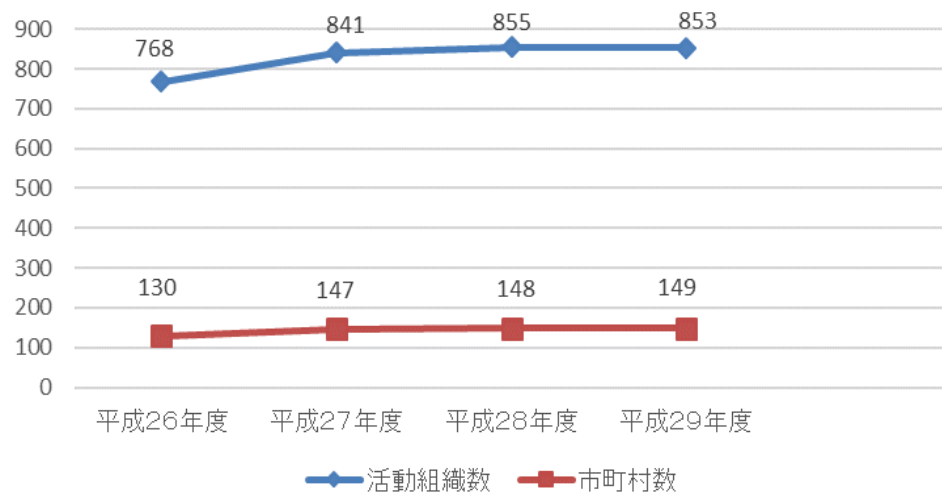
- ・ 平成27年度アンケート結果
- ・ 平成28年度市町村実態調査
- ・ 平成29年度実施状況報告書
- ・ 平成30年度活動実態調査
- ・ 多面的機能支払交付金の効果等調査(北海道)
- ・ 制度見直しに向けた調査(北海道)

<図表－1 組織の拡がり>

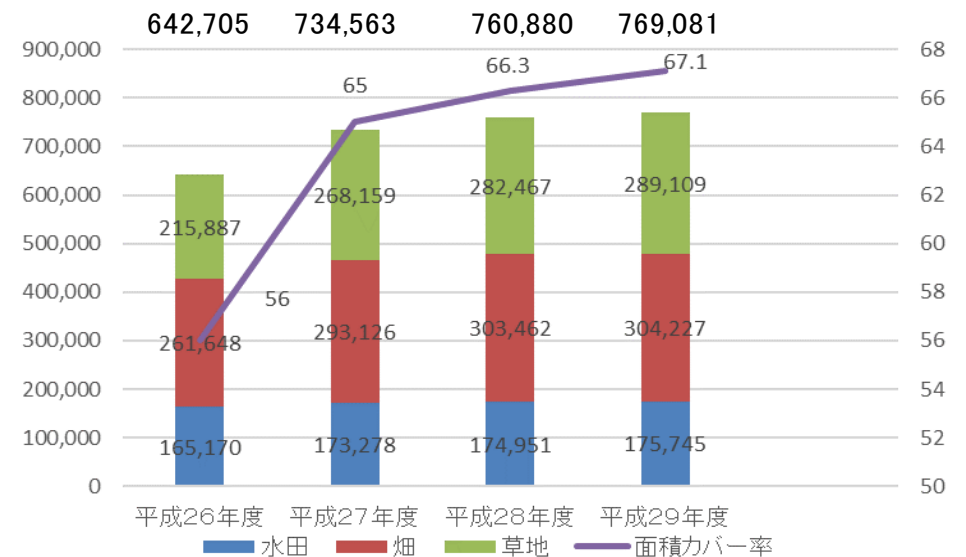
(1) 取組実績の推移

- 取組市町村数にあつては、平成26年度から平成29年度末にかけて、19市町村が増加し、全道179市町村中、83%の149市町村で活動を実施。
また、活動組織数にあつては、85組織が増加し、853組織で活動。
- 交付面積については、12万6千haが増加し、面積のカバー率が56%から67%と11%増加した。

取組市町村及び活動組織数



交付対象面積及び面積カバー率



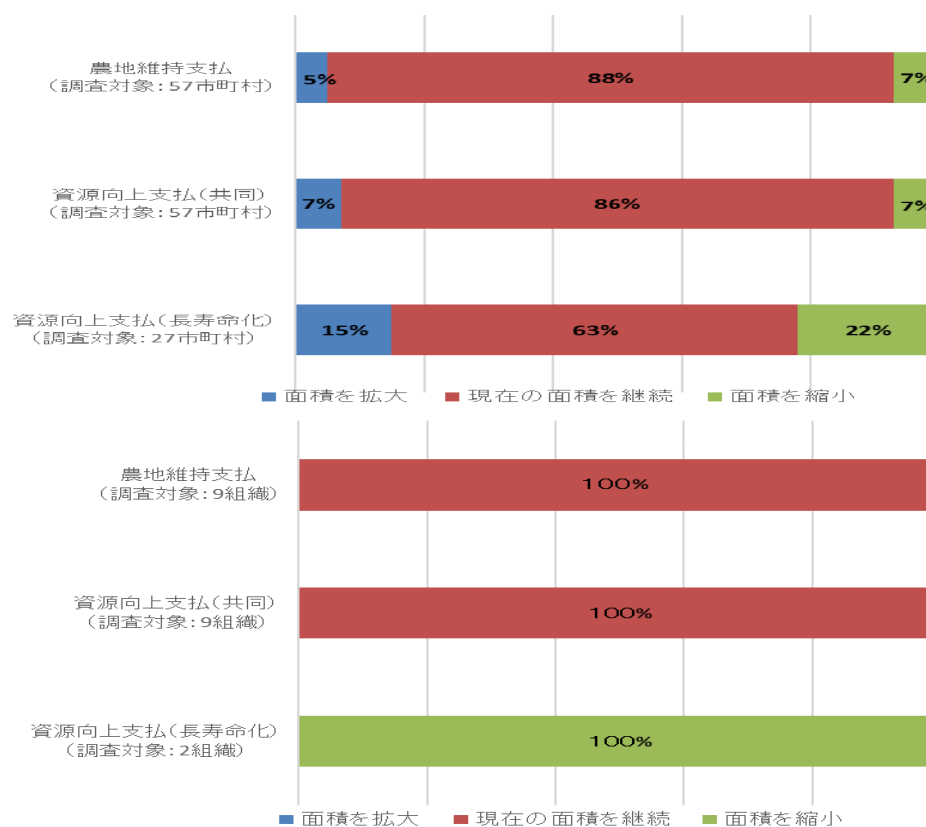
(2) 対象組織数減少の理由と対象組織等の今後の取組の意向

- 活動組織数は平成28年度から平成29年度にかけて2組織が減少(対前年比0.2%減)
(増:新規7組織、減:9組織(内広域化:3組織))
活動を取りやめた理由としては、「事務作業が繁雑、もしくは量が多い」「役員の担い手不足」「構成員の高齢化による参加者の減少」などの意見があった。
- 活動組織及び市町村に対し今後の意向について聞き取りを行ったところ、活動組織では、「現在の面積を継続」が占めた。
- 市町村では、「面積をさらに拡大」や「現在の面積を継続」が占めた。

平成31年度以降の取組の意向

市町村

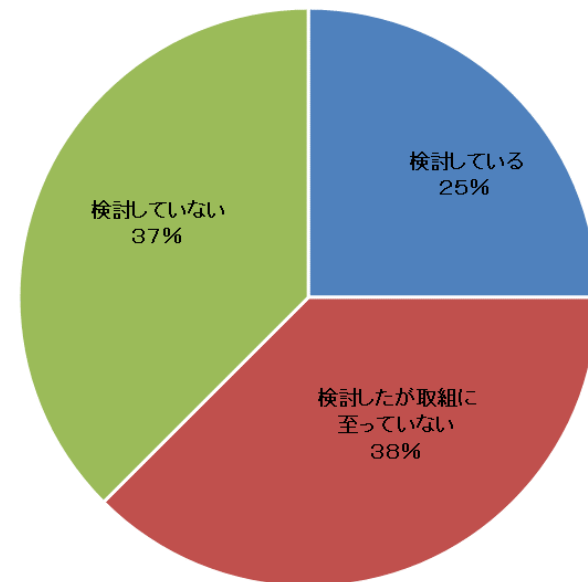
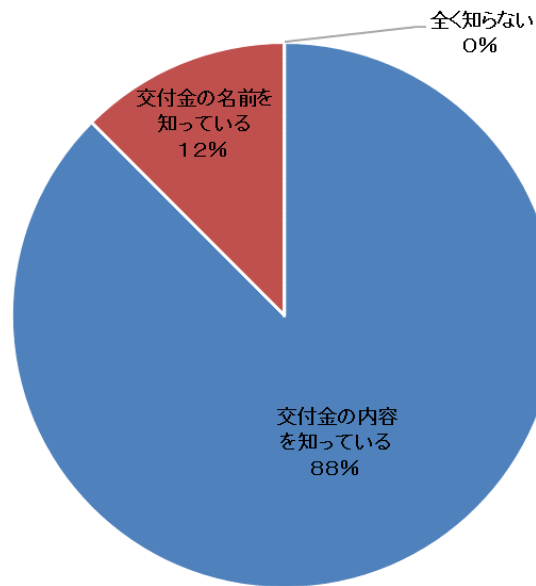
対象組織



(3) 未取組集落における、本交付金への取組検討の状況

- 未取組集落へのアンケート調査では、全ての集落が、本交付金について「交付金の名前は知っている」「交付金の内容を知っている」と回答しており、未取組集落においても、本交付金への認識は高い。
- 未取組集落へのアンケート調査では、25%の集落が本交付金への取組を「検討している」、38%の集落が「検討したが取組に至っていない」と回答。
- 検討したが取組に至っていない主な理由として、「農家の高齢化が進んでおり、本交付金の活動を取りまとめるリーダーや役員の選定が困難」等が挙げられた。

未取組集落における本交付金の認知及び検討状況



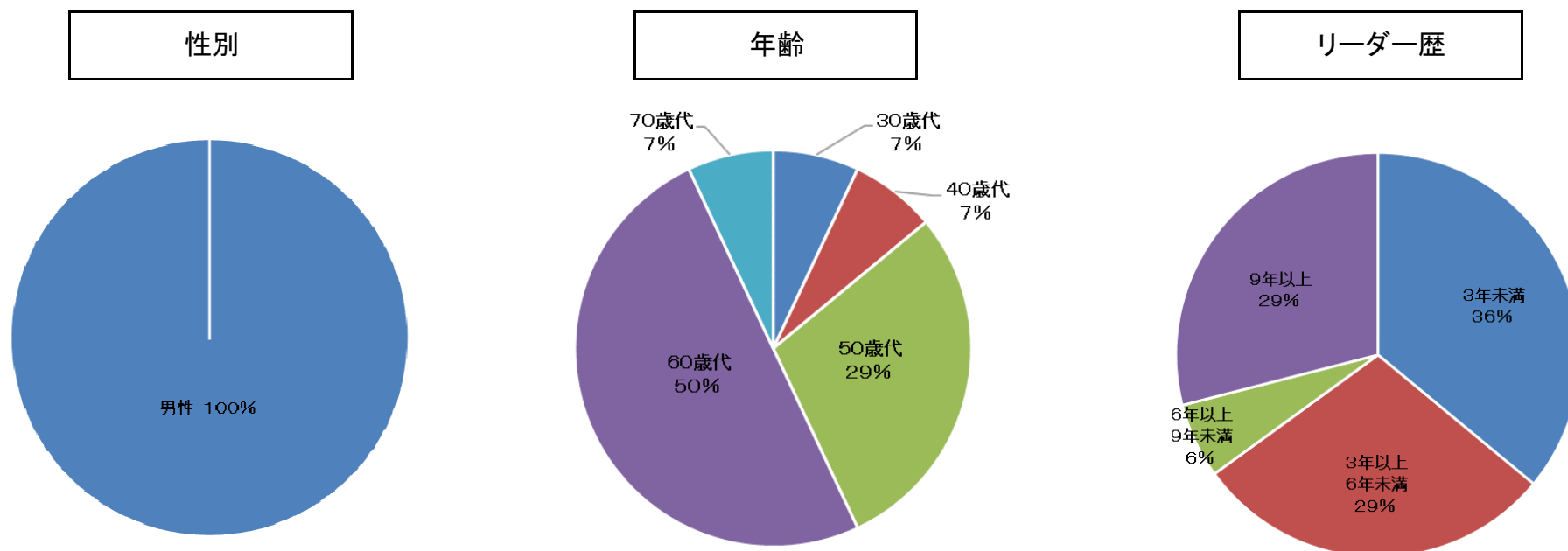
(調査対象:8市町村)

資料:平成30年度活動実態調査より作成

<図表－2 実施体制>

(1) 対象組織のリーダーの育成・確保(1/2)

- 無作為に抽出した対象組織14組織を対象に、リーダーの特徴等について聞き取り調査を実施。
対象組織のリーダーの性別は全て男性で、女性リーダーのいる組織はなかった。
- リーダーの年齢を見ると、60歳代(50%)と50歳代(29%)と割合が高く、両世代合わせて79%を占めている。
- リーダー歴を見ると、3年未満(36%)が最も多く、次いで9年以上(29%)、3年以上6年未満(29%)となっており、最近リーダーになった人や5年前後の人が多い。



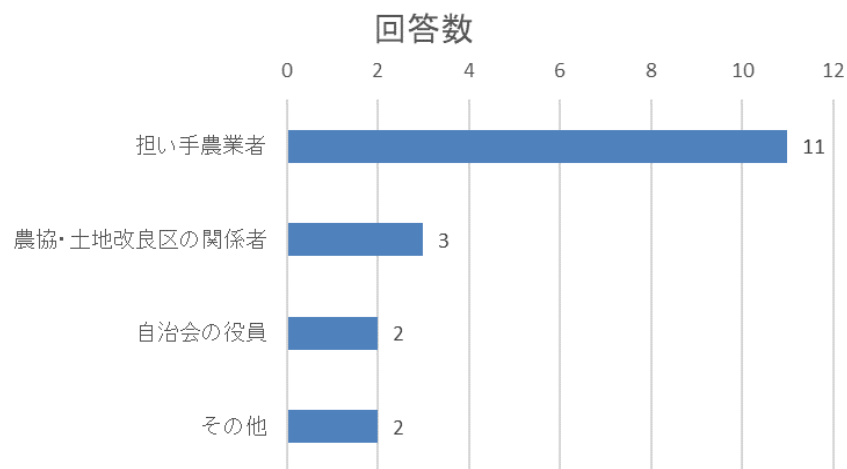
(調査対象:14組織)

資料:平成30年度活動実態調査より作成

(1) 対象組織のリーダーの育成・確保(2/2)

- リーダーの立場としては、担い手農業者が11名と最も多く、次いで農協・土地改良区の関係者が3名となっており、主に農業関係者、地域の指導的立場の方が多い。
- リーダーの後継者となる人材の有無については、「後継者がいる」が36%、「後継者候補がいる」が57%となっており、合わせて93%の対象組織において、後継者の目途がついている。
- リーダーの後継者となる人材の育成のための取組については、43%の対象組織で行われている。

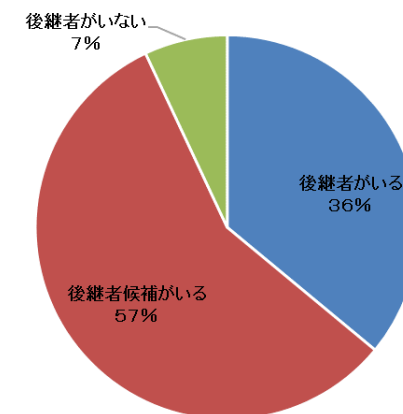
リーダーの立場(複数回答可)



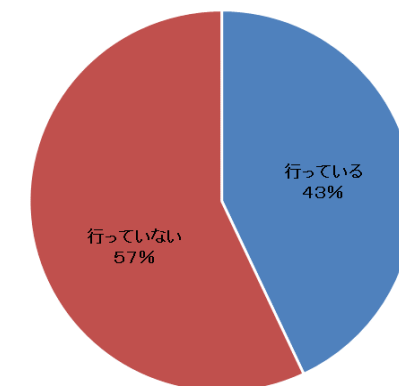
(参考)リーダーの属性として多い組み合わせ

- 50代 男性、農業者(29%)
- 60代 男性、農業者(29%)
- 60代 男性、農協・土地改良区の関係者(14%)

後継者の有無



人材育成の有無



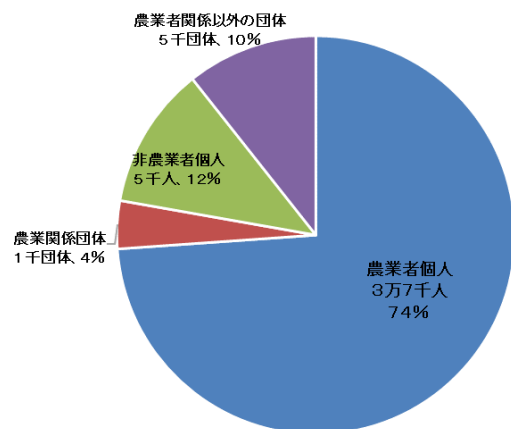
(調査対象: 14組織)

資料: 平成30年度活動実態調査より作成

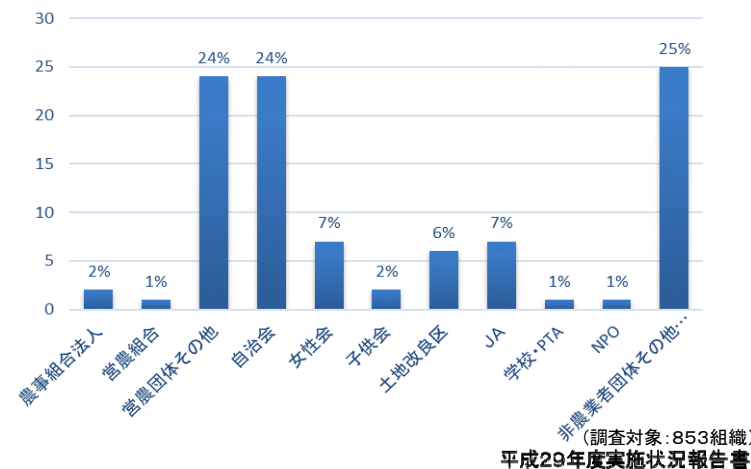
(2) 多様な主体の参画(1/2)

- 対象組織の構成員は、農業者・非農業者合わせて約5万人で、うち非農業者は約1万人と約2割を占める。
- 農地維持支払の対象組織に参画している団体では、自治会・営農団体その他が最も多く、次いで女性会、JAの順に多い。
- 取組への参加者の年齢及び男女構成比率は、基幹的農業従事者と比較して、年齢別では65歳未満の参加割合が高い一方で、男女別では女性の参加割合が低くなっている。

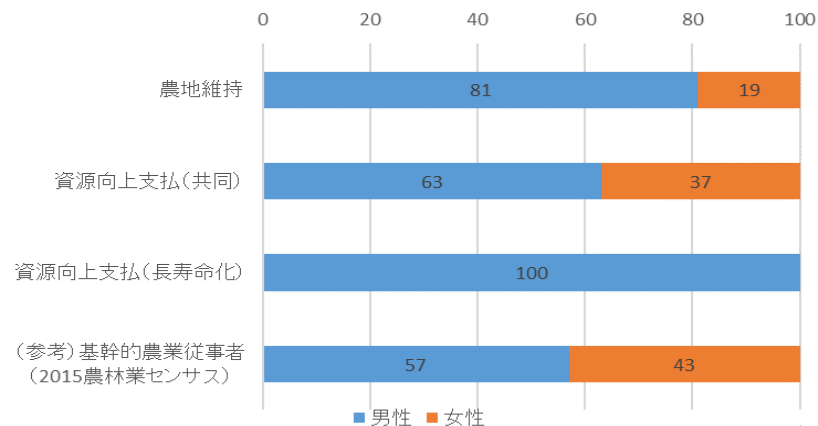
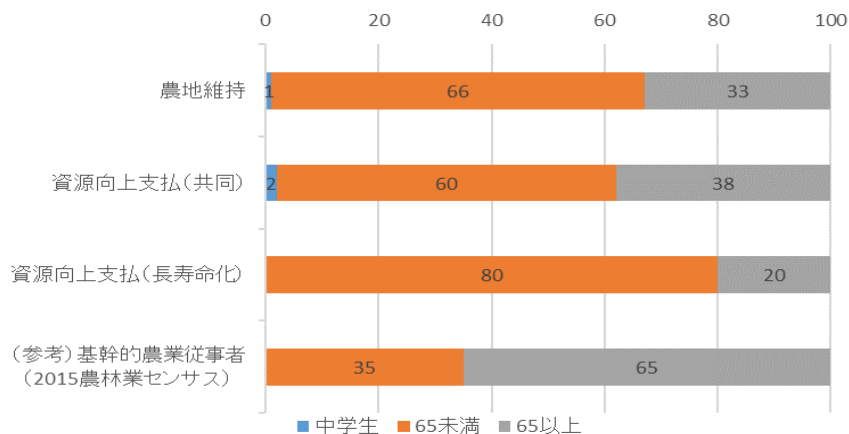
対象組織の構成員数



対象組織への各団体の参画割合



取組への参加者数の年齢及び男女構成比率



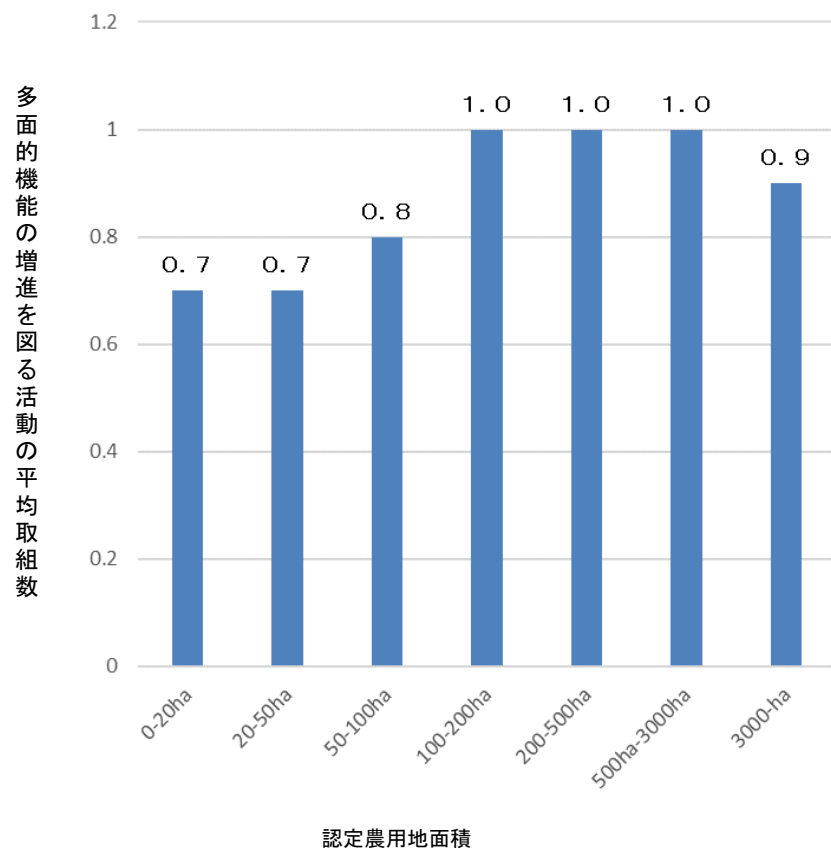
(調査対象:31組織)

資料:H27年度アンケート結果により作成

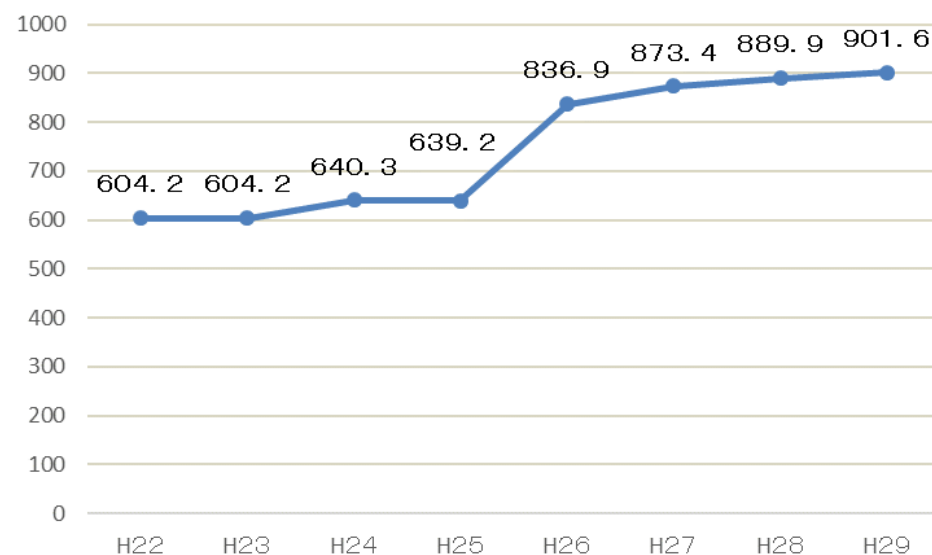
(2) 多様な主体の参画(2/2)

- 北海道においては、平成26年に比較的大規模な畑地帯及び草地帯の広域組織が活動を開始したため、1組織当たりの平均認定農用地面積が大きくなった。
 今後は、継続的な体制をより強化するためには、地域の実情に応じた広域化を促進する必要がある。
- 3,000haを超える広域組織にあっては、上記のとおり活動当初から広域活動として活動している組織が多いため、平均取組数が少なくなっている。

認定農用地面積規模別
多面的機能の増進を図る活動の平均取組数



1組織当たりの平均認定農用地面積



(調査対象:853組織)

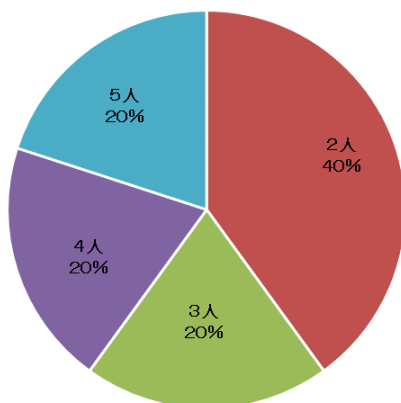
資料: H29年度実施状況報告書より作成

<図表－3 事務作業の状況>

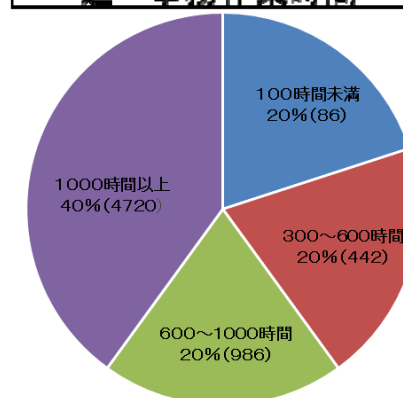
(1) 事務作業の内容と作業時間等(対象組織)

- 対象組織の事務担当の人数は2人が最も多く40%であった。5人以上の事務担当がいる対象組織も20%存在。
- 年間の事務作業時間が100時間未満、300～600時間及び600～1000時間がそれぞれ20%、1,000時間を超える組織は40%も存在。
- 対象組織の事務を、外部委託している対象組織は全体の40%であった。
- 事務作業に対して、ほとんどの組織が負担を感じており、「取組の中止が懸念される」と回答した対象組織は40%であった。

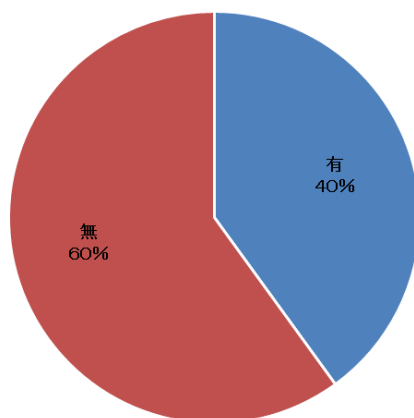
事務担当人数



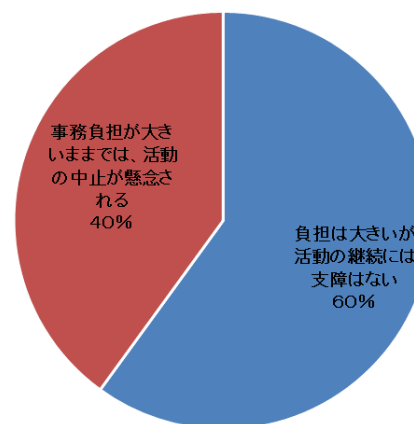
延べ事務作業時間



事務委託の有無



事務作業の負担感



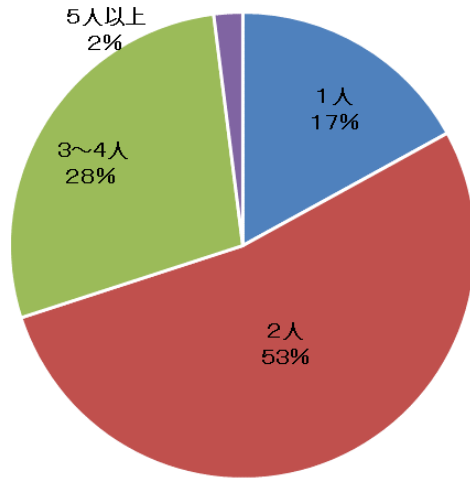
(調査対象:5組織)

資料:平成30年度活動実態調査より作成

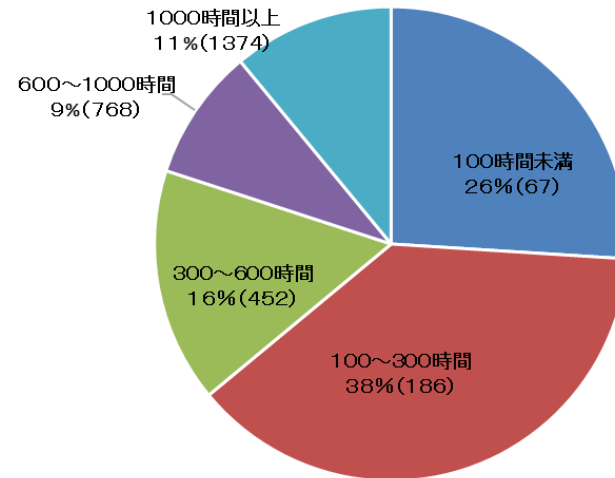
(2) 事務作業の内容と作業時間等(市町村)

- 市町村は、約8割の市町村で2人以上で事務担当として配置している。
- 事務作業時間は、市町村の規模や所在する対象組織数により異なるが、年間1,000時間以上を事務作業に要している市町村も11%存在。
- 事務作業の内容は、「実施状況の確認」、「活動に関する指導・助言」、「要望量調査等各種調査」が上位を占める。
- このほか、市町村が対象組織に対して、「有害鳥獣罠の設置記録・有害鳥獣捕獲数の報告」、「代表者会議において、確実に事業が行われているか進捗状況のチェック」などの事務を独自に課している場合も見られた。

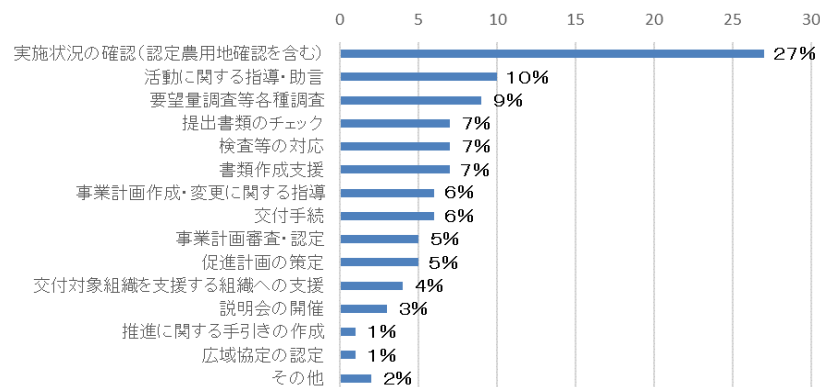
事務担当人数



延べ事務作業時間



事務作業の内容



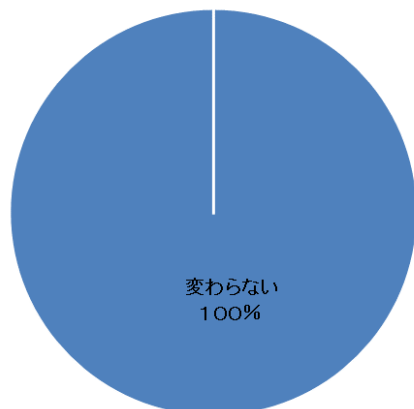
市町村が対象組織に独自に課している事務

- 有害鳥獣罠の設置記録・有害鳥獣捕獲数の報告
- 代表者会議(年5~6回開催)において、確実に事業が行われているか進捗状況のチェック
- 必要に応じヒアリングや資料提供を求める
- 全ての活動状況の写真撮影
- 月1回程度の連絡会議を開催し、情報を共有
- 内部監査資料の作成及び説明
- 水路や農道の草刈りや床さらい作業等の活動状況の連絡
- 日報提出、説明会・役員会・総会等の参集案内
- 実施状況報告書提出時に、領収書及び通帳の写しの提出

(3) 広域化による事務負担の軽減

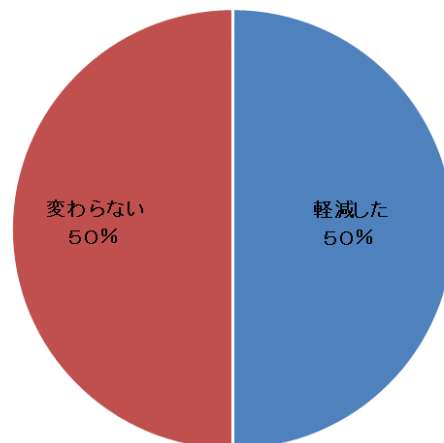
- 対象組織の広域化による事務負担の軽減状況は、集落単位では、50%軽減したと回答があった。
- 市町村における認定農用地面積10ha当たりで、広域活動組織を含む市町村と含まない市町村で比較すると、広域活動組織を含む市町村が約0.8時間(8割)短くなっている。

事務局の事務負担



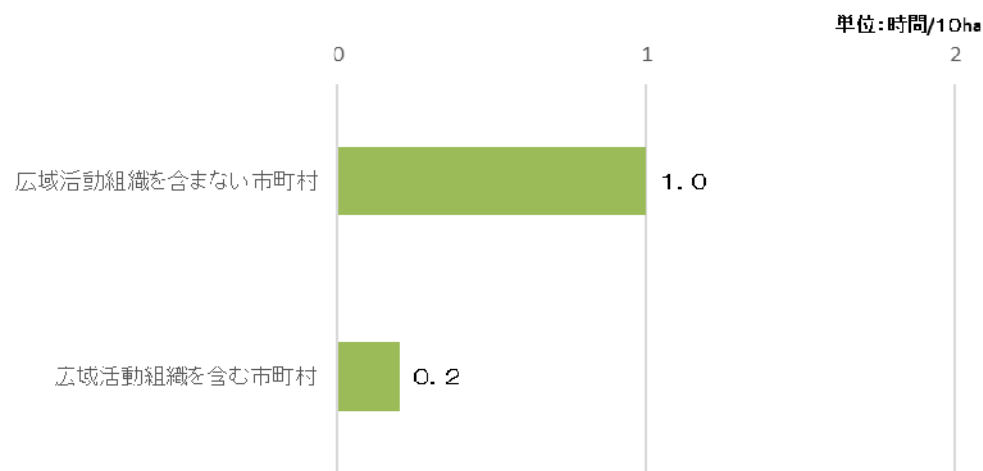
(調査対象:5組織)

集落の事務負担



(調査対象:5組織)

広域活動組織の有無による市町村の事務作業時間の比較

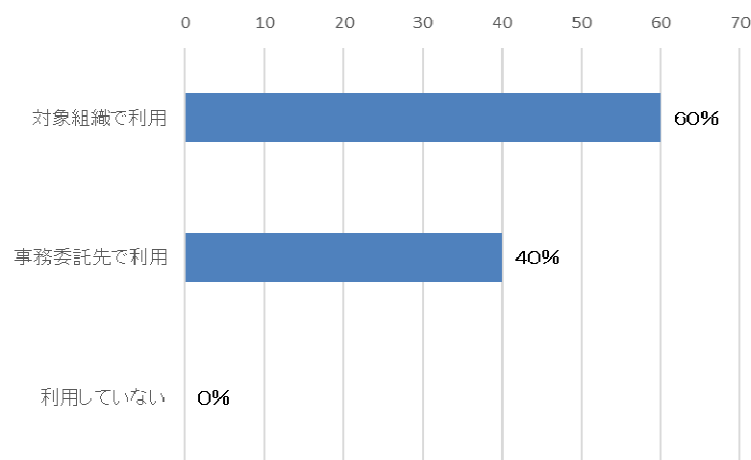


(調査対象:54組織)

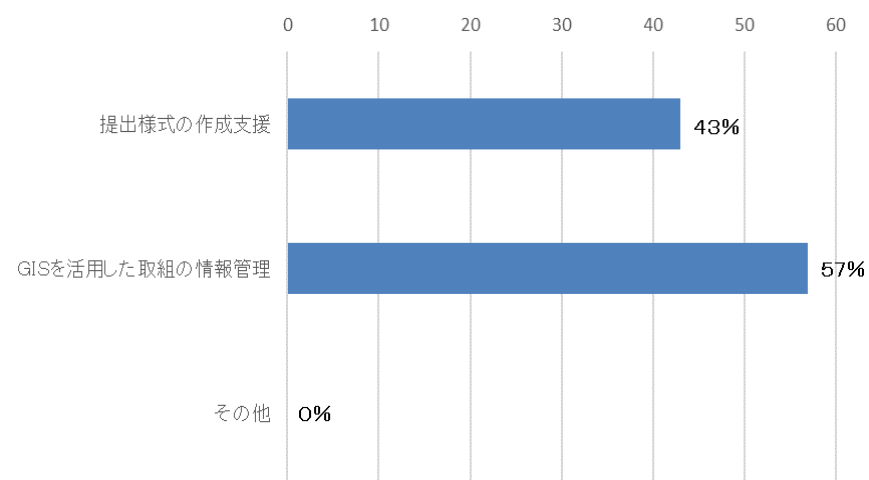
(4) 事務支援システムの利活用状況

- 対象組織における事務支援システムの活用状況を見ると、全対象組織で事務支援システムを導入しており、GISを活用した取組の情報管理するものが57%を占めている。
- 事務作業に携帯端末を用いて入力作業等の軽減を図っている対象組織は40%となっている。

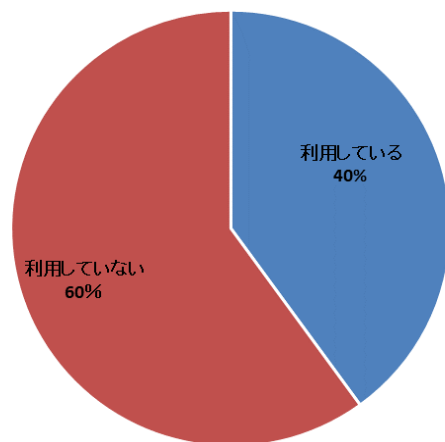
事務支援システムの活用(複数回答)



事務支援システムの内容(複数回答)



事務作業への携帯端末(タブレット等)の導入状況



(調査対象:5組織)

資料:平成30年度活動実態調査より作成

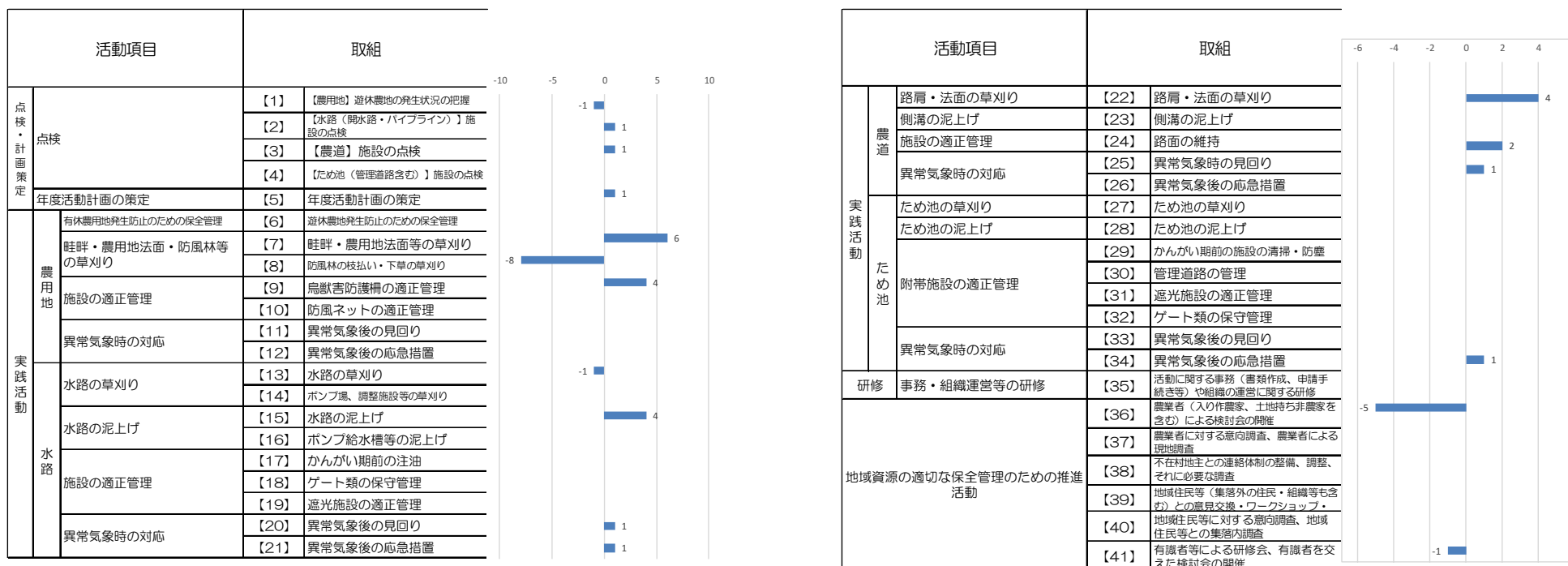
<図表-4 実施項目>

(1) 取組別統合スコア(1/4)

○ 現在実施中の取組のうち、役立ったと思われる取組、あまり役に立たなかったと思われる取組、負担を感じている取組及びやめたい取組について、対象組織に聞き取り調査を行った結果を、統合スコア形式で整理したところ、スコアの高い取組は、「畦畔・農用地法面の草刈り」「鳥獣害防護柵の適正な管理」等であった。

○ スコアがマイナスとなった取組は「防風林の枝払い・下草の草刈り」「活動に関する事務や組織の運営に関する研修」等であり、これらの取組は「役に立った」という意見よりも「あまり役に立たなかった」や「負担を感じている」という意見が多かった。

取組別統合スコア(農地維持支払)



○ 農地維持支払の取組について、「役に立った」取組を1点、「あまり役に立たなかった」取組を-1点、「負担に感じている」取組を-2点、「やめたい」取組を-3点、無回答を0点として統合スコアを集計した。

(1) 取組別統合スコア(2/4)

- 現在実施中の取組のうち、役立ったと思われる取組、あまり役に立たなかったと思われる取組、負担を感じている取組及びやめたい取組について、対象組織に聞き取り調査を行った結果を、統合スコア形式で整理したところ、スコアの高い取組は、「路肩、法面の初期補修(農道)」「鳥獣害防護柵の補修・設置」等であった。
- スコアがマイナスとなった取組は「農用地等の除礫」「農用地でのきめ細やかな雑草対策」等であり、これらの取組は「役に立った」という意見よりも「あまり役に立たなかった」や「負担に感じている」という意見が多かった。

取組別統合スコア(資源向上支払(共同)のうち「施設の軽微な補修」)

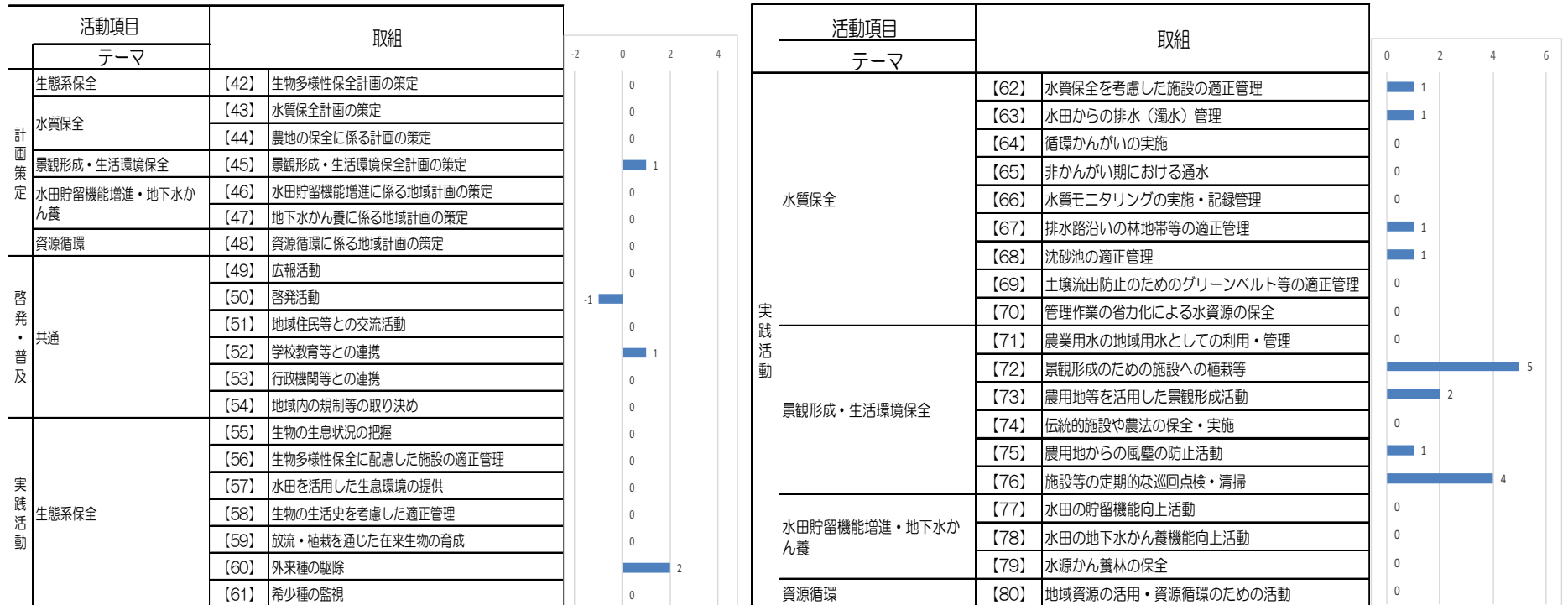


- 資源向上支払(共同)のうち「施設のお軽微な補修」の取組について、「役に立った」取組を1点、「あまり役に立たなかった」取組を-1点、「負担に感じている」取組を-2点、「やめたい」取組を-3点、無回答を0点として統合スコアを集計した。

(1) 取組別統合スコア(3/4)

- 現在実施中の取組のうち、役立ったと思われる取組、あまり役に立たなかったと思われる取組、負担を感じている取組及びやめたい取組について、対象組織に聞き取り調査を行った結果を、統合スコア形式で整理したところ、スコアの高い取組は、「景観形成のための施設への植栽等」「施設等の定期的な巡回点検・清掃」等であった。
- スコアがマイナスとなった取組は「啓発活動」であり、この取組は「役に立った」という意見よりも「あまり役に立たなかった」や「負担に感じている」という意見が多かった。

取組別統合スコア(資源向上支払(共同)のうち「農村環境保全活動」)

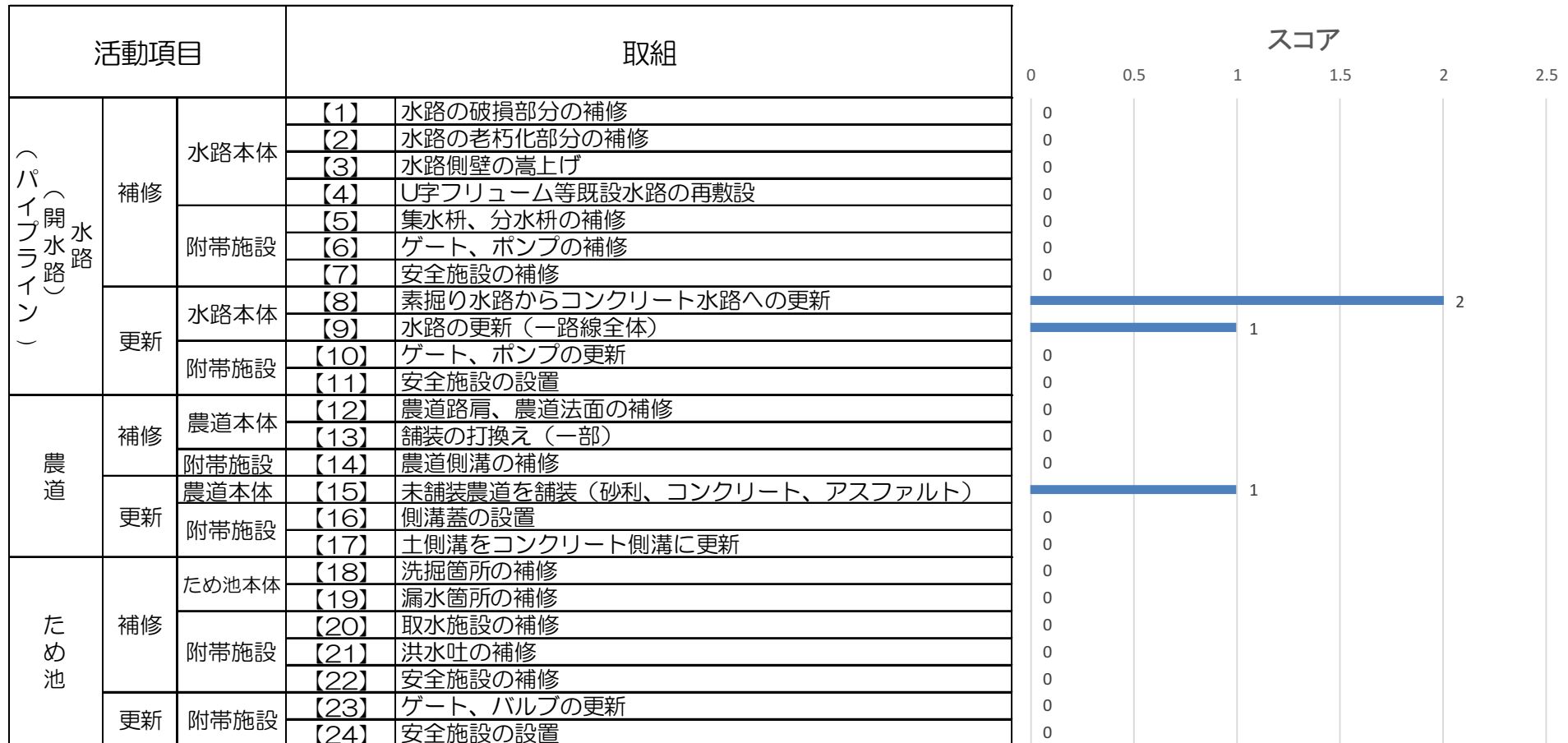


- 資源向上支払(共同)のうち「農村環境保全活動」の取組について、「役に立った」取組を1点、「あまり役に立たなかった」取組を-1点、「負担に感じている」取組を-2点、「やめたい」取組を-3点、無回答を0点として統合スコアを集計した。

(1) 取組別統合スコア(4/4)

- 現在実施中の取組のうち、役立ったと思われる取組、あまり役に立たなかったと思われる取組、負担を感じている取組及びやめたい取組について、対象組織に聞き取り調査を行った結果を、統合スコア形式で整理したところ、スコアの高い取組は、「素掘り水路からコンクリート水路への更新」「水路の更新」「未舗装農道を舗装(砂利、コンクリート、アスファルト)」であった。
- 「あまり役に立たなかった」「負担を感じている」という意見が無く、マイナスとなった取組はなかった。

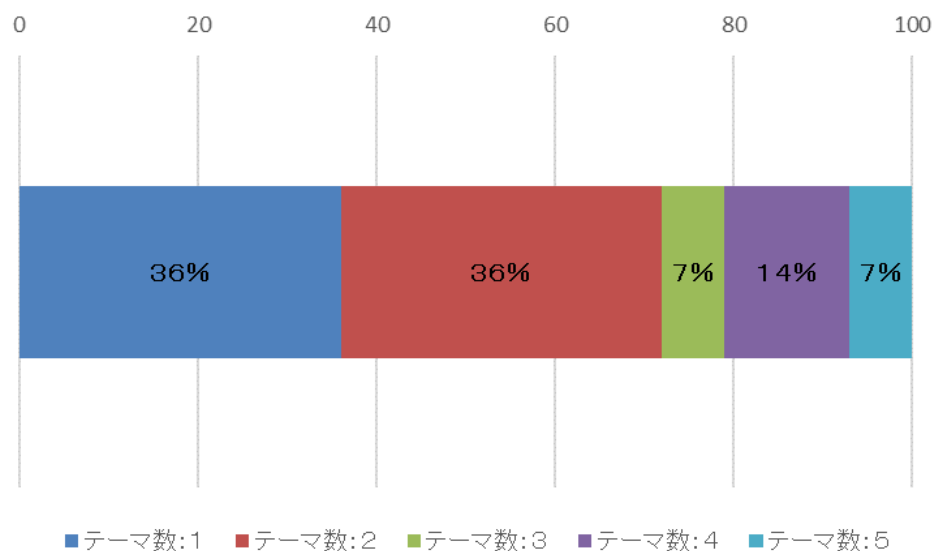
取組別統合スコア(資源向上支払(長寿命化))



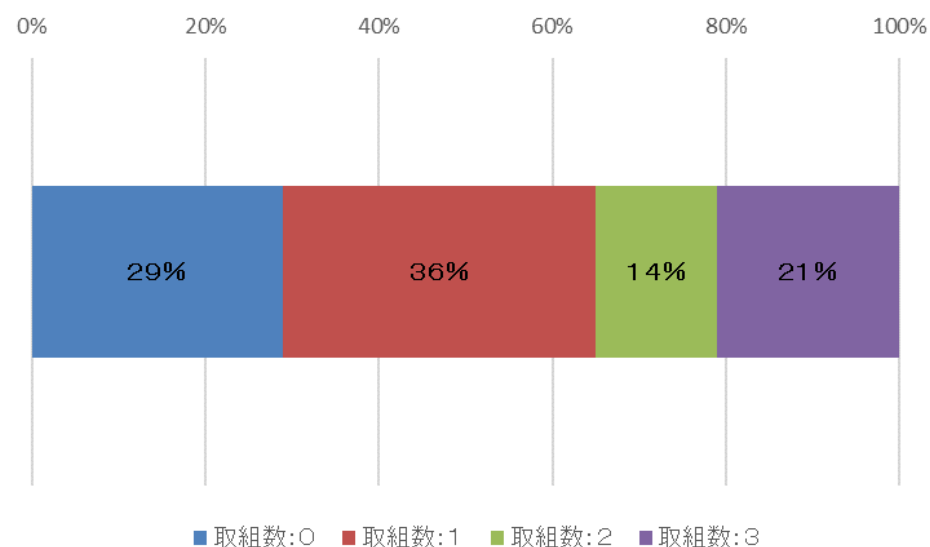
(2) 資源向上支払(共同)で複数のテーマや取組を実施している対象組織

- 農村環境保全活動では、「実践活動」において、1~2つのテーマに取り組んでいる対象組織の割合が36%と最も多く、このうちほとんどの対象組織が「水質保全」と「景観形成・生活環境保全」に取り組んでいる。
- 多面的機能の増進を図る活動では、対象組織の36%が1つの取組を行っている。

農村環境保全活動(実践活動)において実施しているテーマ数の割合



多面的機能の増進を図る活動において実施している取組数の割合



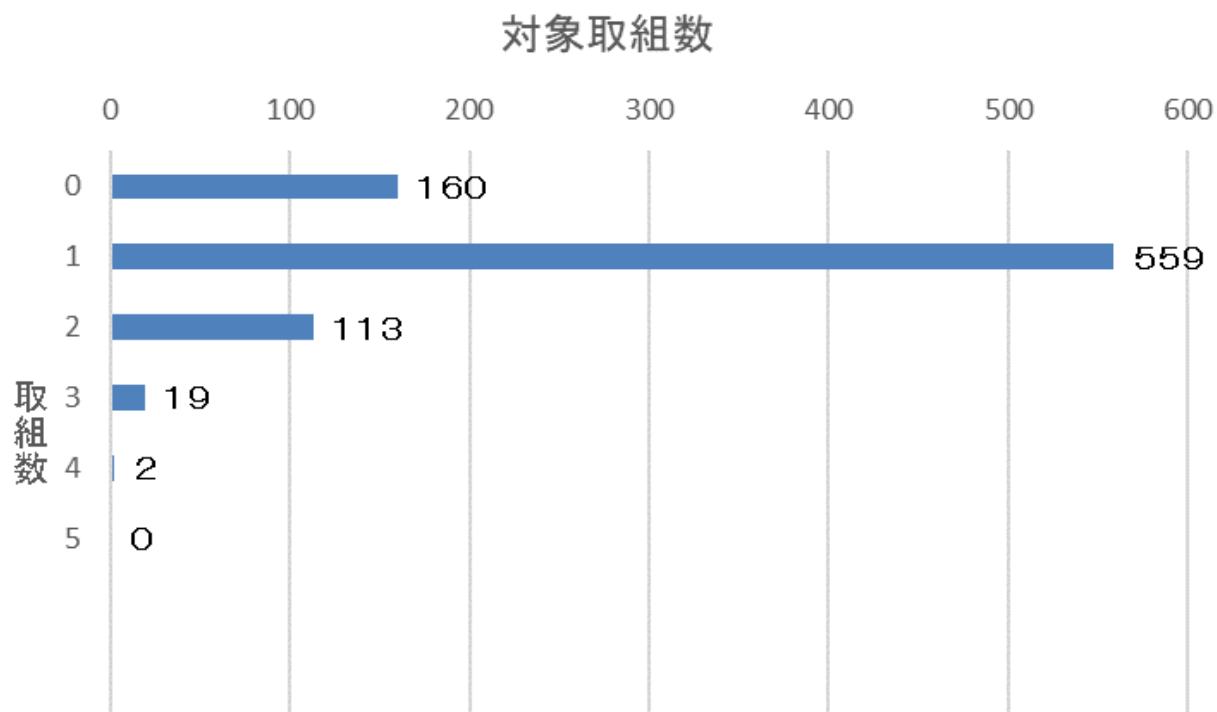
農村環境保全活動の選択テーマの組み合わせ(多い順)

- ・ 「水質保全」「景観形成・生活環境保全」(29%)
- ・ 「生態系保全」「景観形成・生活環境保全」(7%)

(3) 多面的機能の増進を図る活動に対するの仕組み

- 資源向上支払(共同)においては、多面的機能の増進を図る活動を実施しない場合、資源向上支払(共同)の交付単価を5/6に減額する仕組みとなっている。
- 資源向上支払(共同)に取り組む対象組織(797組織)のうち、665組織(約83%)で、多面的機能の増進を図る活動を実施。

多面的機能の増進を図る活動の実施状況



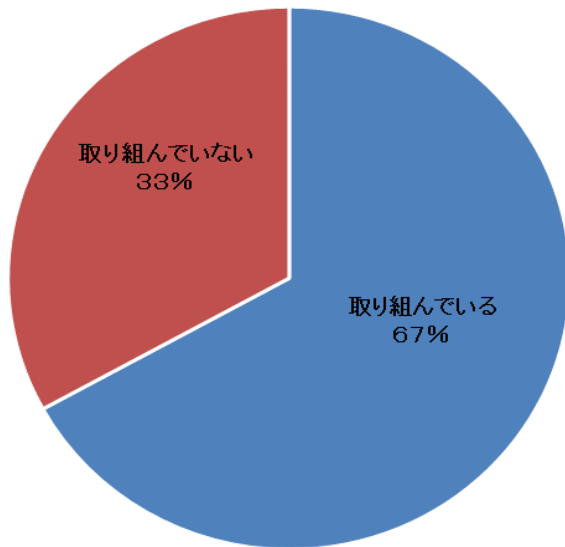
多面的機能の増進を図る活動の取組の組み合わせ(多い順)

- ・「防災・減災力の強化」「農村環境保全活動の幅広い展開」(62組織)
- ・「農地周りの共同活動の強化」「防災・減災力の強化」(38組織)

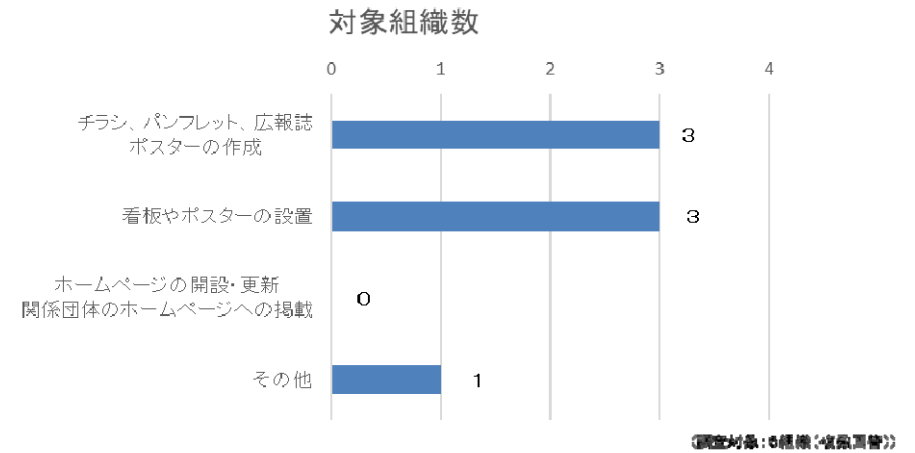
(4) 広報活動

- 資源向上支払(共同)において、多面的機能の増進を図る活動として67%の対象組織が広報活動に取り組んでいる。
- 広報活動の内容としては、「チラシ、パンフレット、広報誌、ポスターの作成」「看板やポスターの設置」が多い。
- こうした広報活動の成果として、広報活動を行った対象組織の約6割で、「活動について広く知られることで、達成感を感じるようになった」が最も多い。

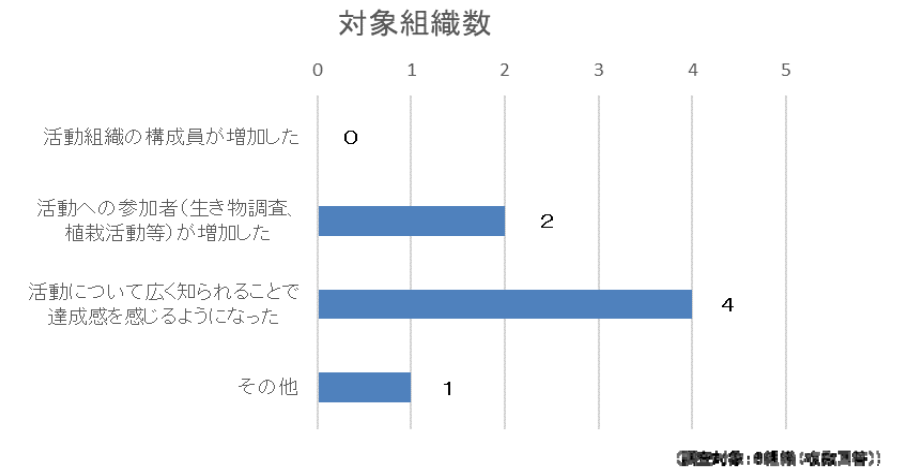
広報活動の取組



広域活動の内容



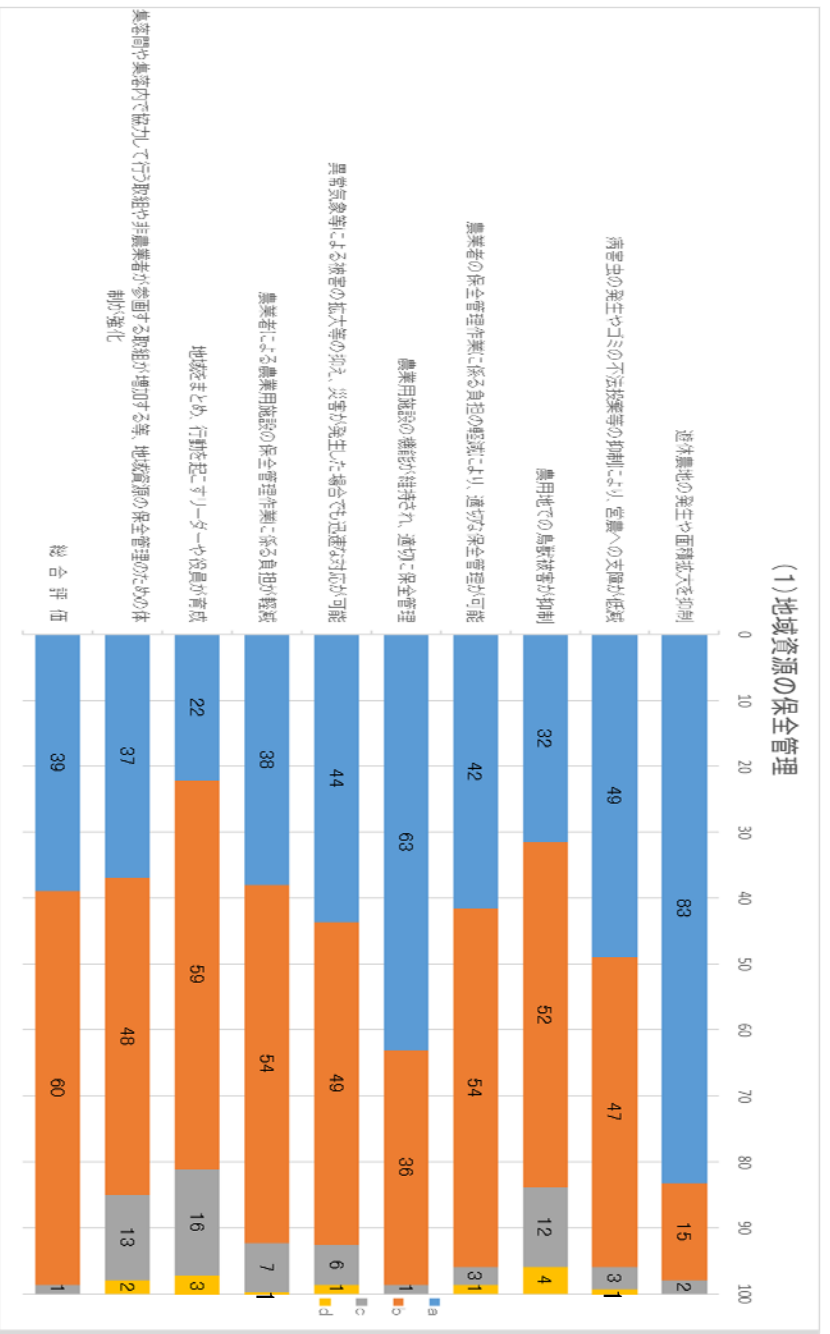
広域活動の成果



<図表-5 効果の発現状況>

(1) 地域資源の保安全管理

効果項目	効果項目				(単位:%)			
	a	b	c	d	a+b			
遊休農地の発生や面積拡大を抑制	83	15	2	0	98			
病害虫の発生やミミの不法投棄等の抑制により、営農への支障が低減	49	47	3	1	96			
① 農用地での鳥獣被害が抑制	32	52	12	4	84			
農業者の保安全管理作業に係る負担の軽減により、適切な保安全管理が可能	42	54	3	1	96			
農業用施設の機能が維持され、適切に保安全管理	63	36	1	0	99			
② 異常気象等による被害の拡大等の抑え、災害が発生した場合でも迅速な対応が可能	44	49	6	1	93			
農業者による農業用施設の保安全管理作業に係る負担が軽減	38	54	7	1	92			
地域をまとめ、行動を起こすリーダーや役員が育成	22	59	16	3	81			
③ 集落間や集落内で協力して行う取組や非農業者が参画する取組が増加する等、地域資源の保安全管理のための体制が強化	37	48	13	2	85			
総合評価	39	60	1	0	99			



(調査対象：149市町村)

多面的機能支払交付金の効果等調査により作成

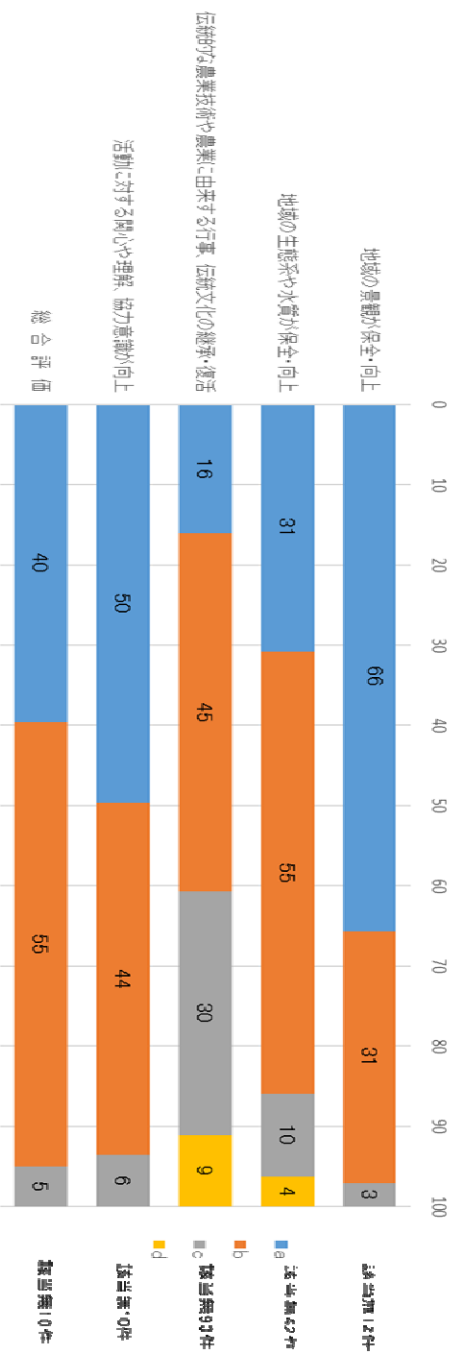
(2) 農村環境の保全・向上

効果項目	a	b	c	d
地域の景観が保全・向上	66	31	3	0
地域の生態系や水質が保全・向上	31	55	10	4
伝統的な農業技術や農業に由来する行事、伝統文化の継承・復活	16	45	30	9
活動に対する関心や理解、協力意識が向上	50	44	6	0
総合評価	40	55	5	0

(単位:%)

a+b
97
86
61
94
95

(2) 農村環境の保全・向上



(調査対象:149市町村)

多面的機能支払交付金の効果等調査により作成

(3) 農業用施設の機能増進

効果項目	a	b	c	d
施設の長寿命化の活動により、農業用排水路等の機能が増進	75	25	0	0
長寿命化の活動に対する関心や理解、協力意識が向上	67	25	8	0
農業用施設の補修技術や知識が向上	42	58	0	0
農業者による農業用施設の日常の維持管理に係る負担が軽減	58	42	0	0
総合評価	67	33	0	0

(単位:%)

a+b
100
92
100
100
100



(調査対象:149市町村)

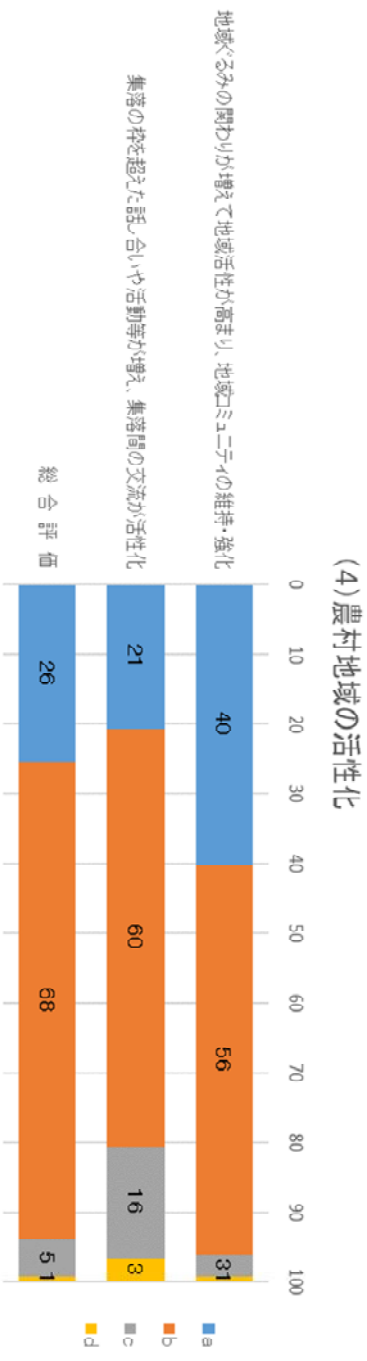
多面的機能支払交付金の効果等調査により作成

(4) 農村地域の活性化

効果項目	a	b	c	d
地域ぐるみの関わりが増えて地域活性が高まり、地域コミュニティの維持・強化	40	56	3	1
集落の枠を超えた話し合いや活動等が増え、集落間の交流が活性化	21	60	16	3
総合評価	26	68	5	1

(単位:%)

a+b	96
81	
94	



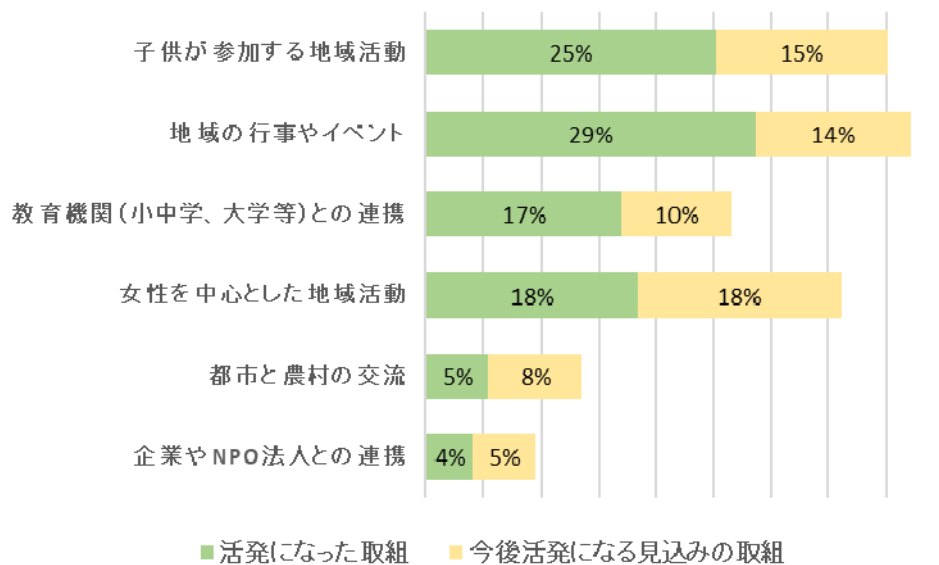
(調査対象: 149市町村)

多面的農村再生交付金の効果等調査により作成

(5) 農村の地域コミュニティの維持・強化を通じた波及効果

- 本交付金の取組が地域コミュニティに与えた影響について、市町村へ聞き取り調査したところ、本交付金の活動のきっかけとして、「子供が参加する地域活動」や「地域の行事やイベント」が「活発になった」又は「今後活発になる見込みがある」と回答した市町村は、それぞれ40%、43%であった。
- また、本交付金により対象組織の約7割が地域コミュニティが活発化したと回答した。

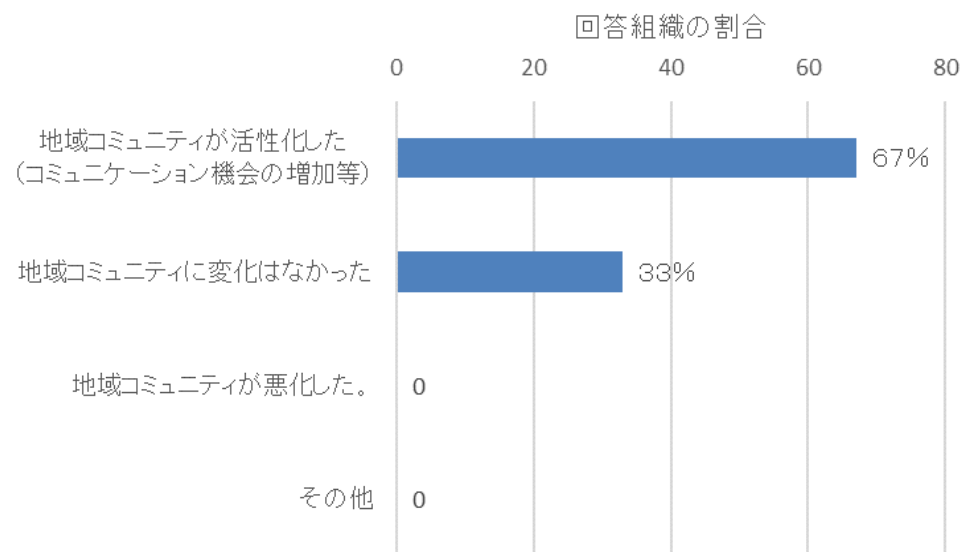
本交付金をきっかけとして活発になった取組



(調査対象:147市町村)

資料:平成28年度市町村実態調査より作成

本交付金により地域コミュニティの活性化



(調査対象:9組織)

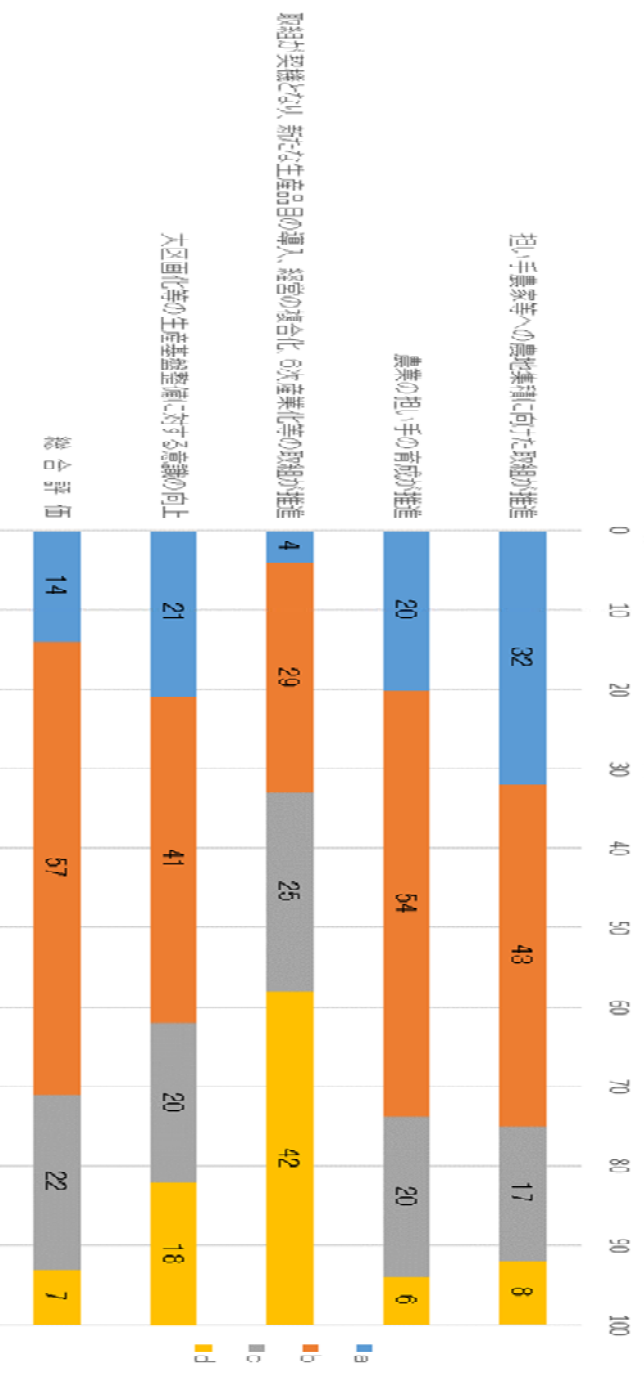
資料:平成30年度活動実態調査より作成

(6) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

(単位:%)

効果項目	効果項目				a+b
	a	b	c	d	
担い手農家等への農地集積に向けた取組が推進	32	43	17	8	75
農業の担い手の育成が推進	20	54	20	6	74
取組が契機となり、新たな生産品目の導入、経営の複合化、6次産業化等の取組が推進	4	29	25	42	33
大区画化等の生産基盤整備に対する意識の向上	21	41	20	18	62
総合評価	14	57	22	7	71

(6)構造改革の後押し等地域農業への貢献



(調査対象:149市町村)

各庄内稼働率私営1等の効果等評価により作成